

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成28年7月26日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
(8) 中小企業の業況	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	24～27
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	28～32
3 景気動向指数(福島県)	33
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	34
5 月例経済報告(内閣府)	34
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	34

福島県 企画調整部 統計課

# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から  
の変化方向

前月据置



県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、  
着実に持ち直している。

### 個別判断

### 概要

#### (1) 個人消費

判断の変化方向



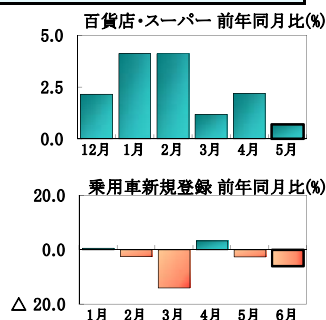
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

#### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (5月)

全店舗ベースで総額213億円、対前年同月比0.7%増(既存店前年同月比0.7%増)となり、14か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は5,679台、対前年同月比6.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



#### (2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事及び業務用建築物着工棟数は前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移している。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

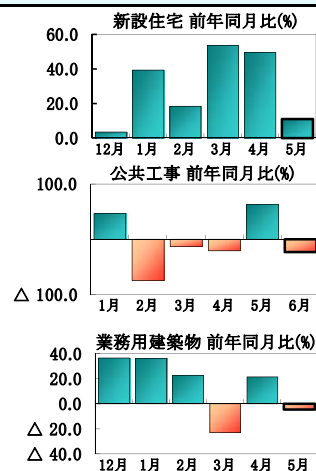
新設住宅着工戸数は1,606戸、対前年同月比11.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (6月)

公共工事請負金額は総額約939億円、対前年同月比23.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (5月)

業務用建築物着工棟数は147棟、対前年同月比4.5%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 弱い動きが続いている。

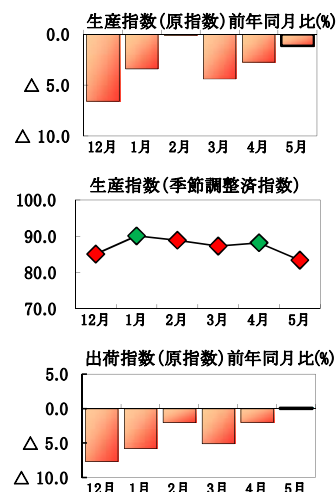
#### ◆ 鉱工業指数 (5月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は78.0、対前年同月比1.1%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

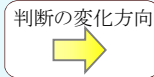
季節調整済指数(速報値)は83.4、対前月比5.4%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は75.0、対前年同月比0.1%増となり、23か月振りに前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は104.3、対前年同月比9.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働



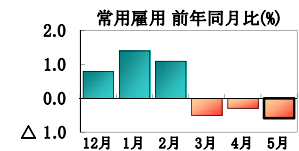
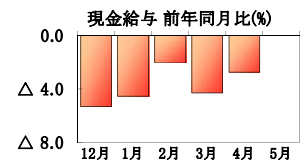
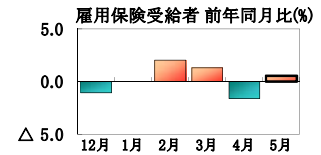
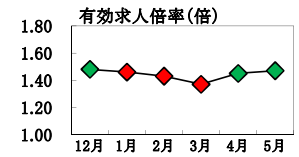
◆ 改善が続くものの、一部に弱さがみえはじめている。

◆ 求人倍率 (5月)

**新規求人倍率**は1.86倍(季節調整値)、前月を0.21ポイント下回っている。

**有効求人倍率**は1.47倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回っている。

なお、有効求人数は9か月連続で前年を下回り、有効求職者数は3か月連続で前年を下回った。



◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,313人、対前年同月比0.6%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は48人、対前年同月比17.1%増となっている。

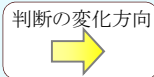
◆ 労働 (5月)

**現金給与総額指数**は89.5(事業所規模5人以上)、前年同月と同水準となった。なお、事業所規模30人以上は86.8、対前年同月比3.2%増となった。

**所定外労働時間指数**は105.7、対前年同月比15.9%減となった。

**常用雇用指数**は101.7、対前年同月比0.6%減となっている。

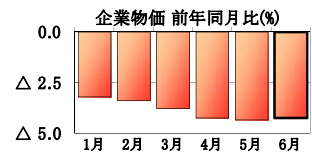
(5) 物 価



◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回る動きが続いている。

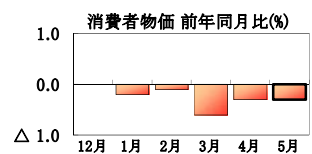
◆ 国内企業物価指数 (6月)

物価指数は99.2(速報値)、対前年同月比4.2%減となり、15か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

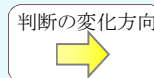


◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は104.1、対前年同月比0.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では0.3%増となっている。



(6) 企業・金融

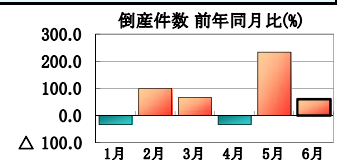


◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (6月)

**倒産件数**は8件、対前年同月比60.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

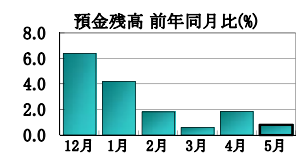
**負債総額**は8億4,400万円、対前年同月比123.3%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (5月)

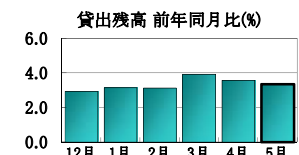
**預金残高**は9兆8,113億円、対前年同月比0.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は4兆2,650億円、対前年同月比3.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.934%となり、前月より0.053ポイント下降し、15か月連続で前月を下回っている。



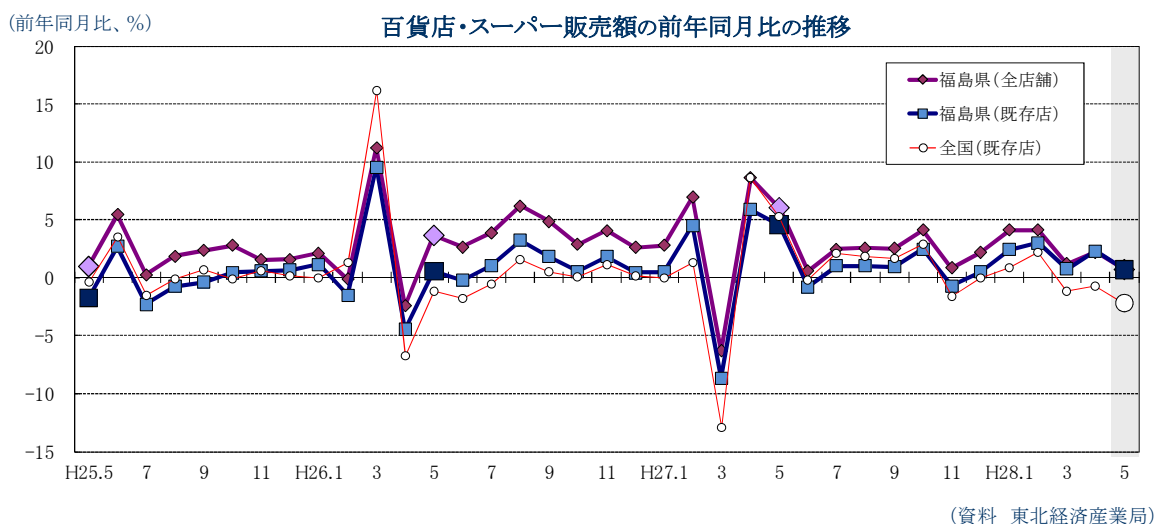
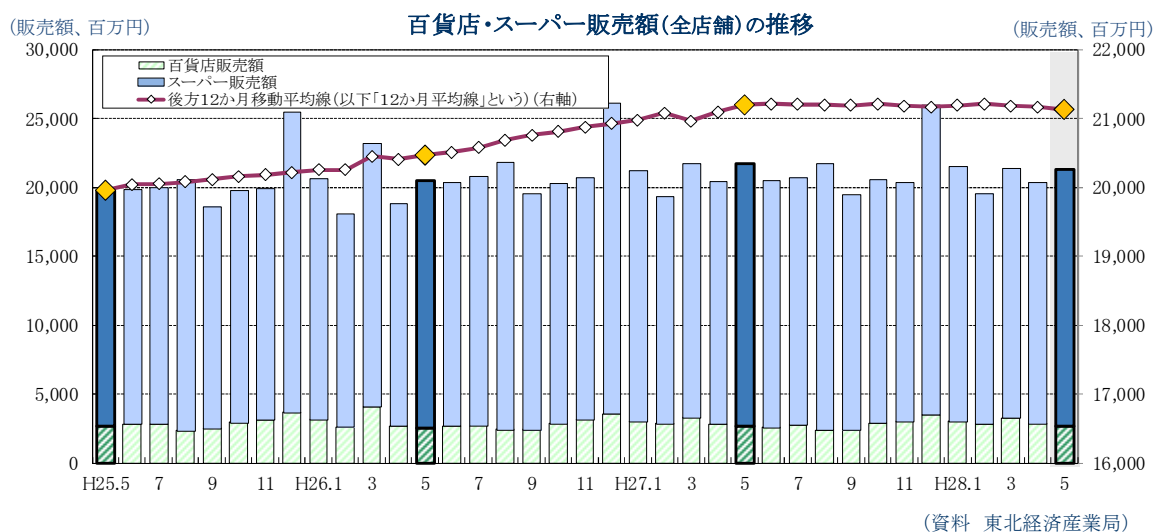
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※速報値(5月)**は全店舗ベースで**総額213億円**、対前年同月比**0.7%増**となり、**14か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.7%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月と**同水準**となっている。一方、スーパーは全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**0.8%増**となっている。



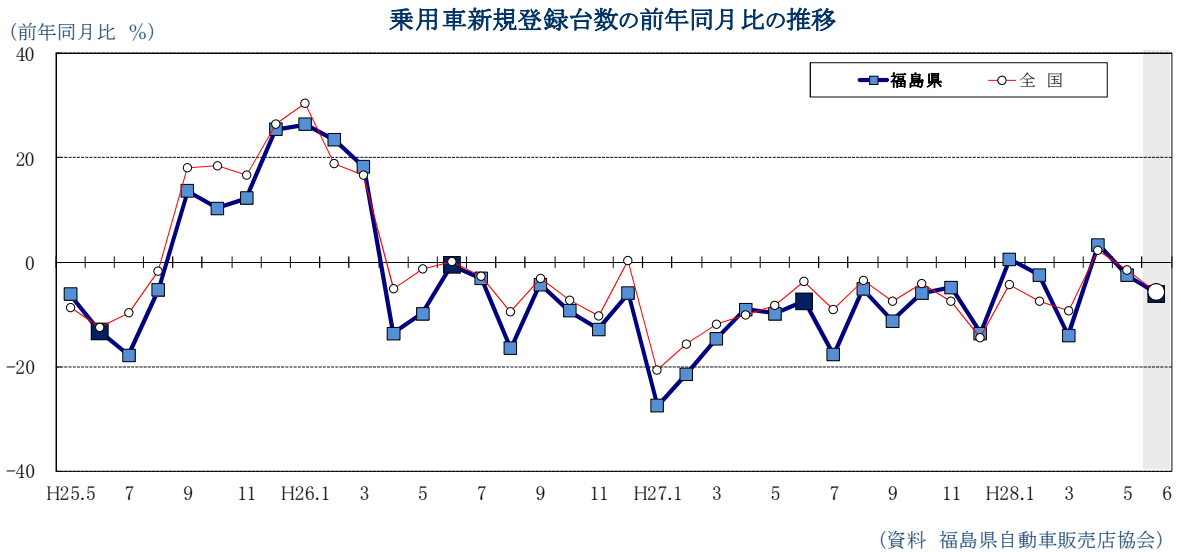
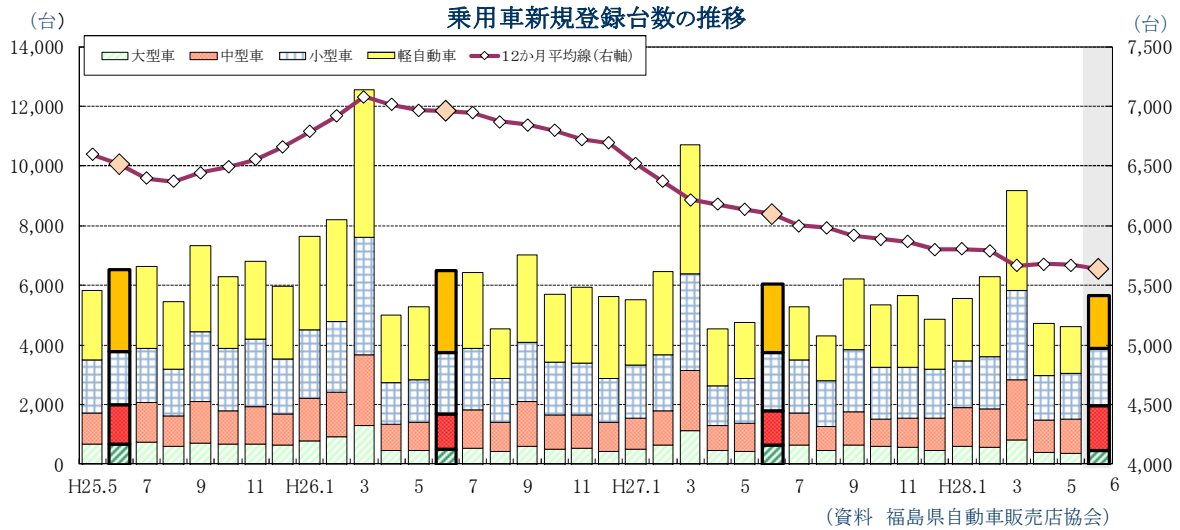
#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(6月)は5,679台、対前年同月比6.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、中型車は前年を上回ったものの、大型車、小型車及び軽自動車は前年を下回った。

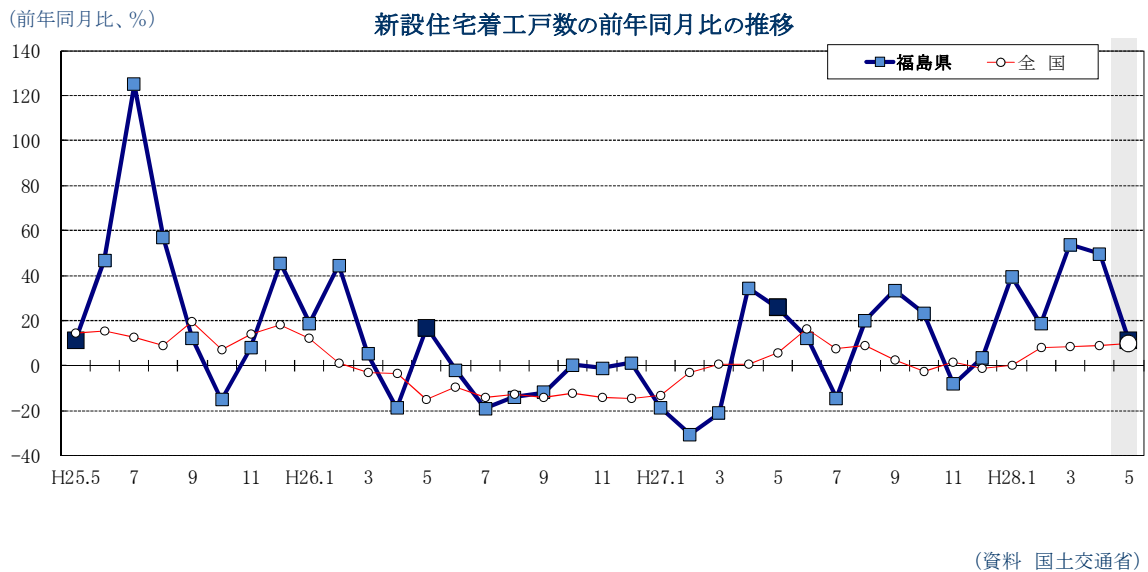
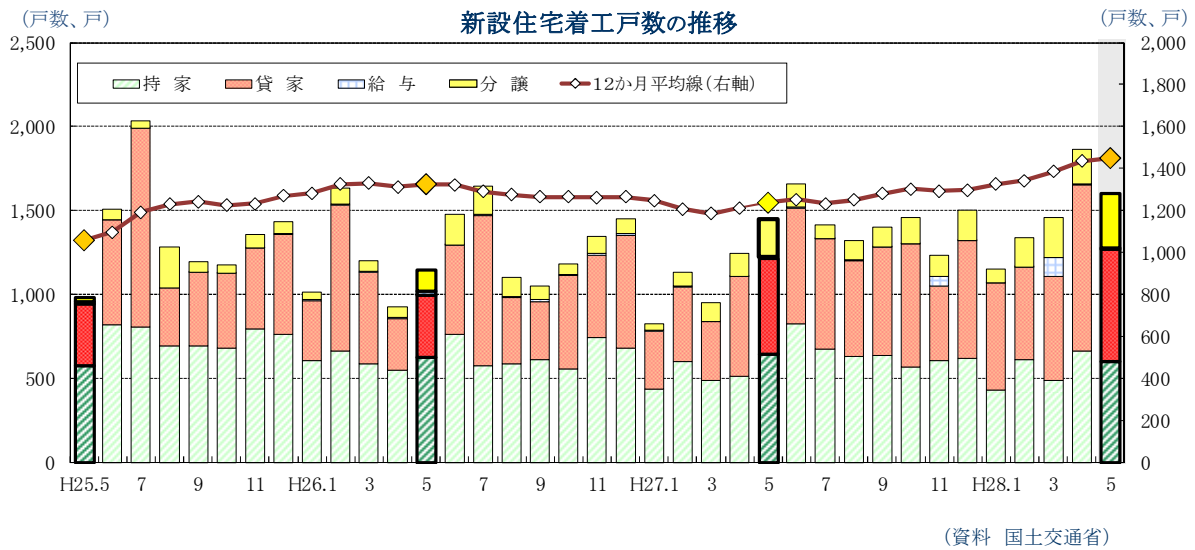


### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(5月)は1,606戸、対前年同月比11.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

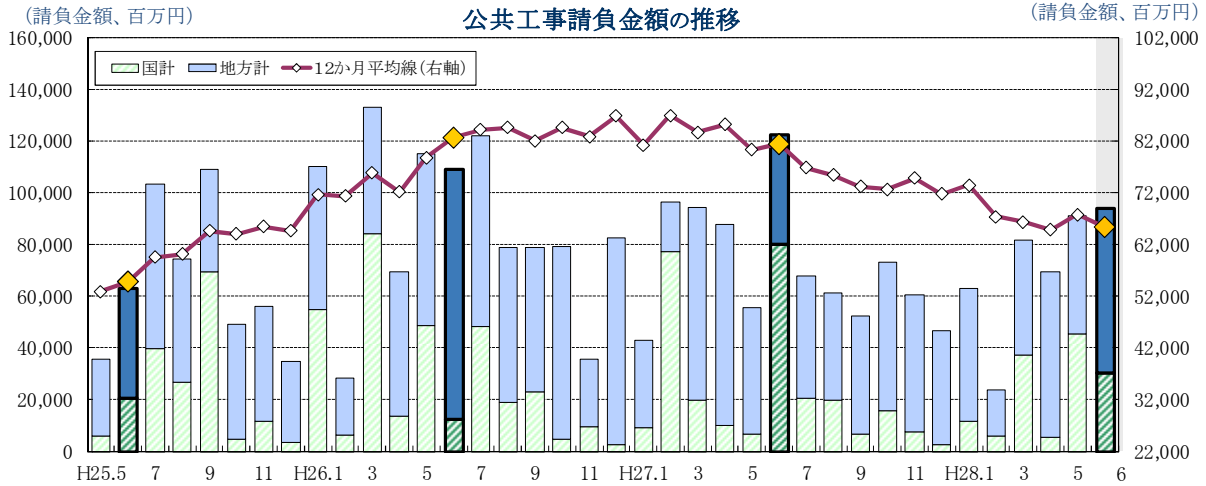


### 【新設住宅着工戸数】

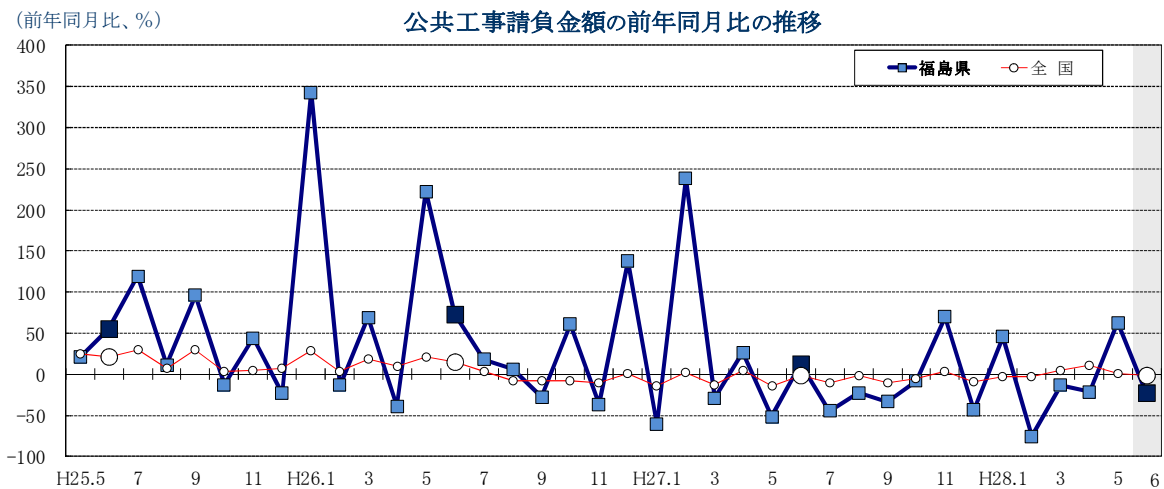
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約**939億円**、対前年同月比**23.4%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は5か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

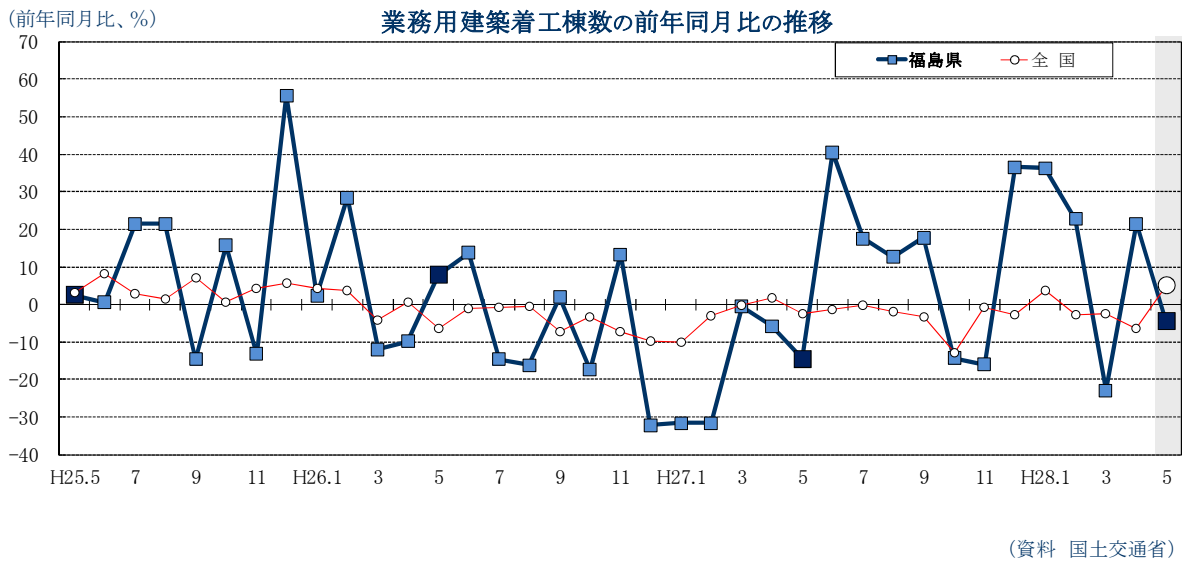
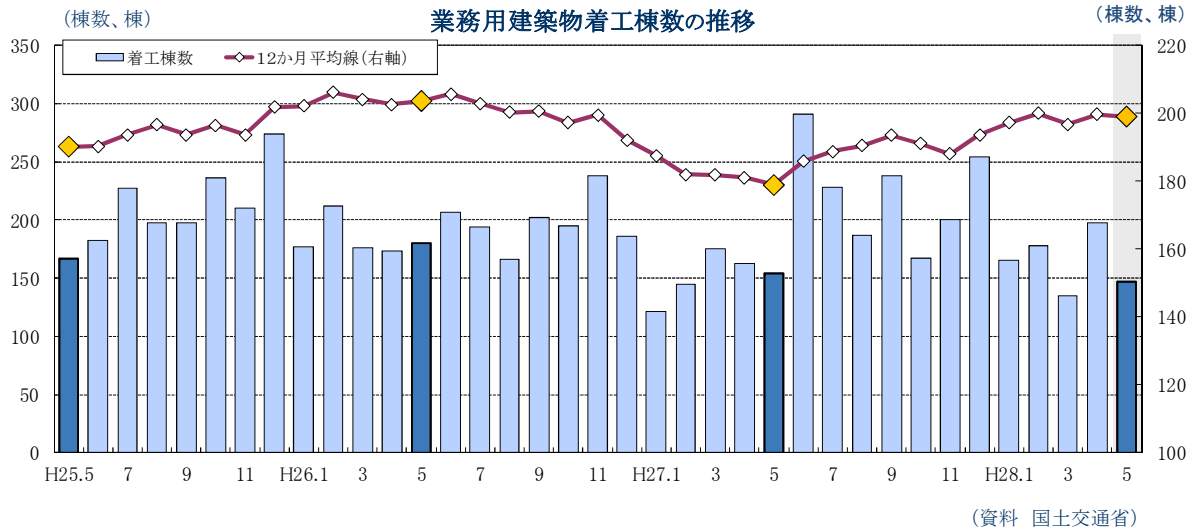


(資料 東日本建設業保証株式会社)

### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(5月)は147棟、対前年同月比4.5%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

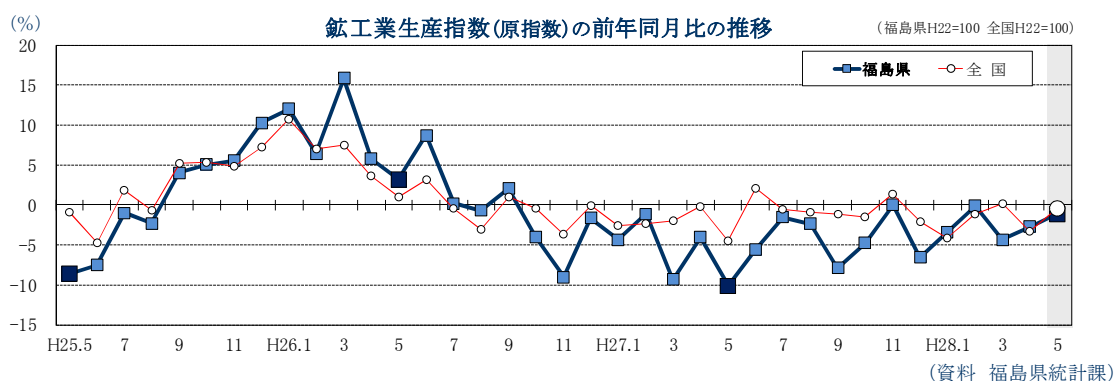
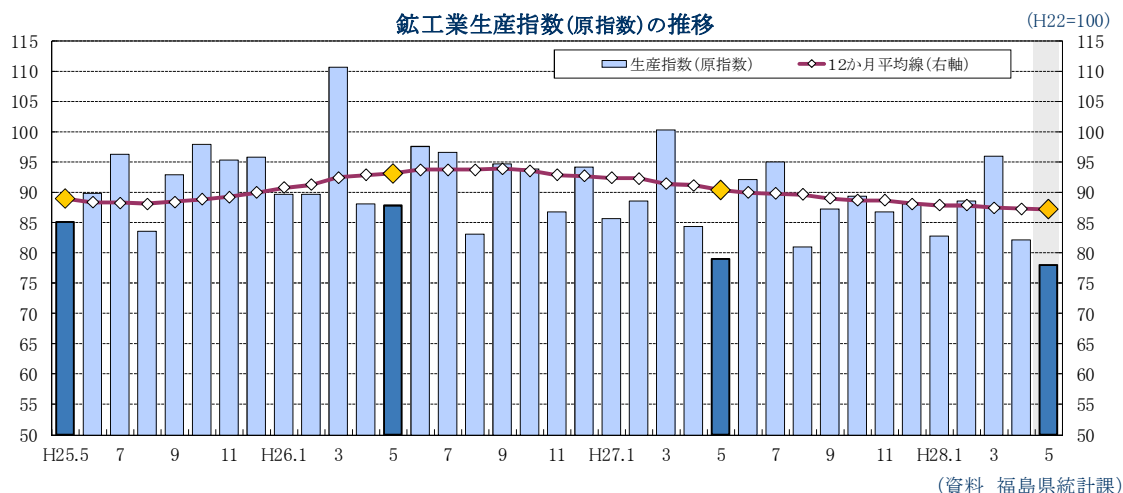


### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(5月)**は原指数**78.0**(速報値)、対前年同月比**1.1%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。  
 季節調整済指数は**83.4**(速報値)、対前月比**5.4%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち電気機械工業の1業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの18業種で前月を下回っている。

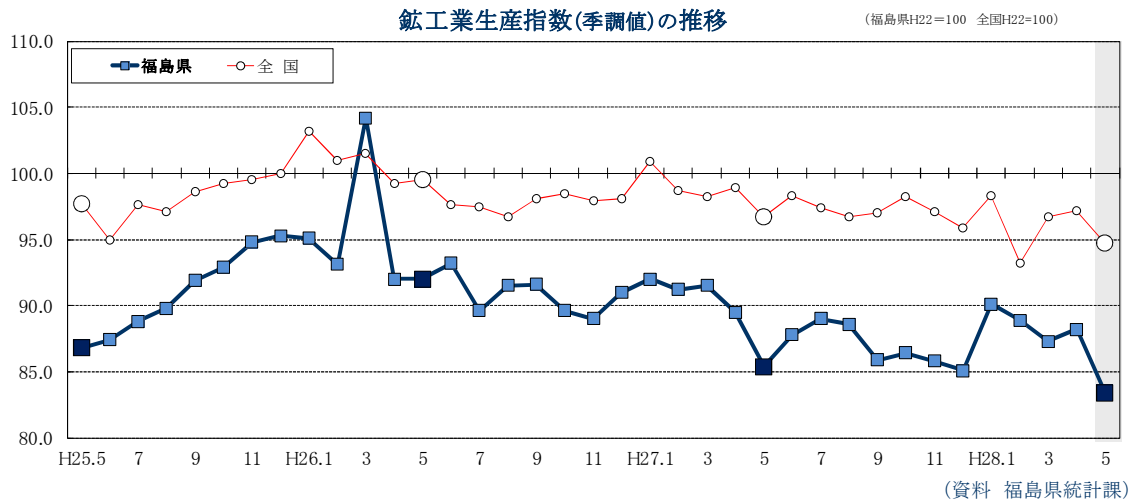
◆ **鉱工業出荷指数(5月)**は原指数**75.0**(速報値)、対前年同月比**0.1%増**となり、23か月振りに前年を上回っている。  
 季節調整済指数は**81.2**(速報値)、対前月比**4.2%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業や食料品・たばこ工業など17業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(5月)**は原指数**104.3**(速報値)、対前年同月比**9.9%増**となり、7か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**108.1**(速報値)、対前月比**0.4%減**となり、4か月振りに前月を下回っている。



#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

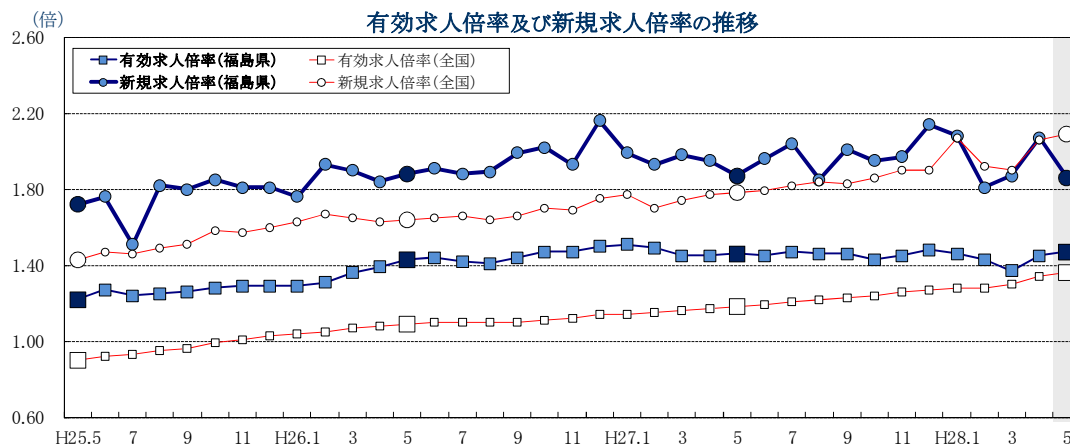
鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

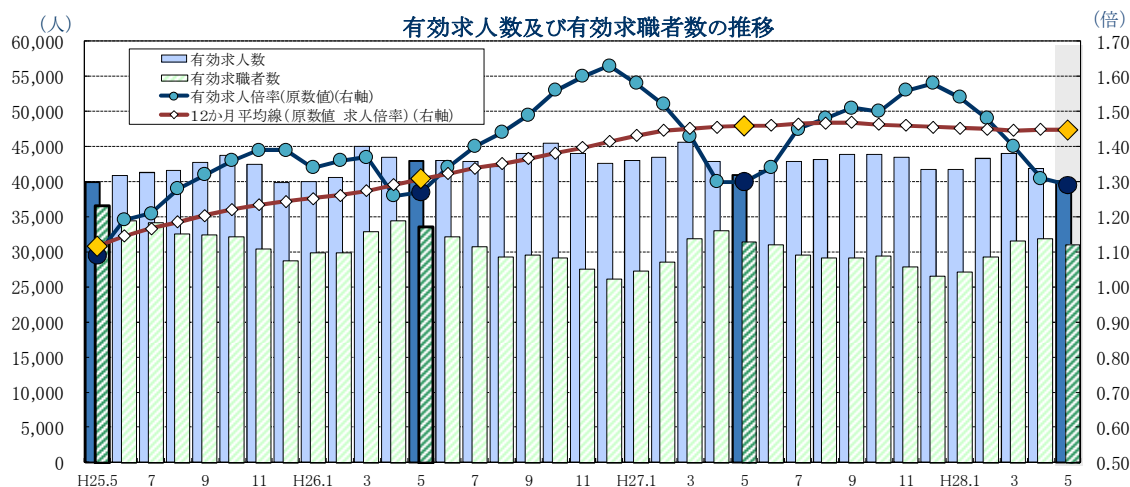
◆ 新規求人倍率(5月)は1.86倍(季節調整値)、前月を0.21ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(5月)は1.47倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回った。

なお、有効求人数は40,034人(対前年同月比2.2%減)となり、9か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は31,115人(同1.3%減)となり、3か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

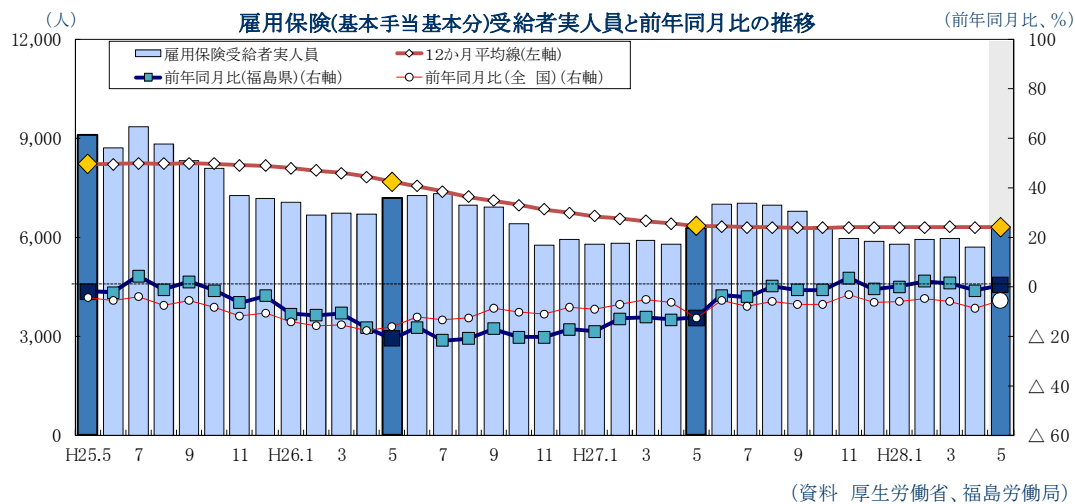


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

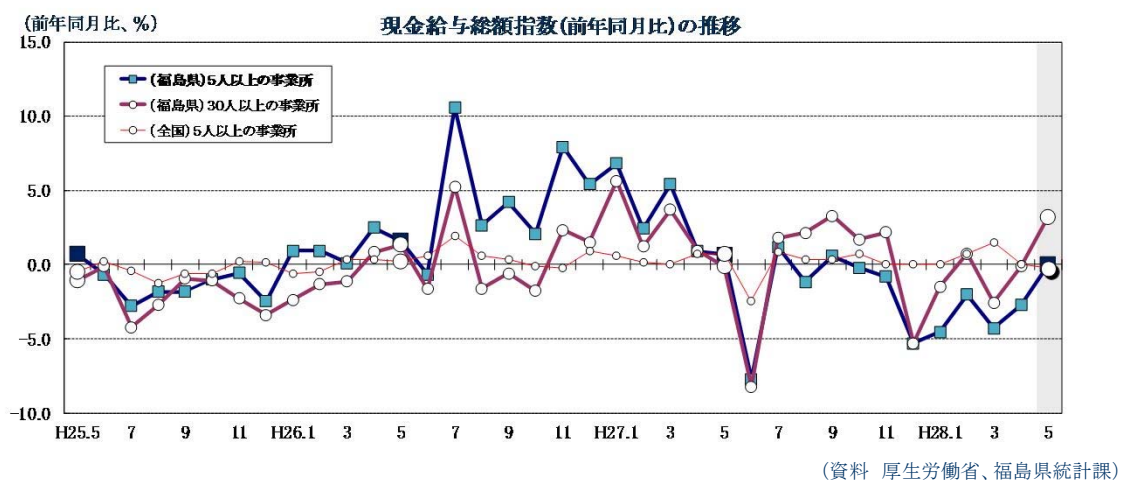
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は6,313人、対前年同月比0.6%増となり、2か月振りに前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は48人、対前年同月比17.1%増となっている。



#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は89.5(事業所規模5人以上)、前年同月と同水準となった。なお、事業所規模30人以上は86.8、対前年同月比3.2%増となった。



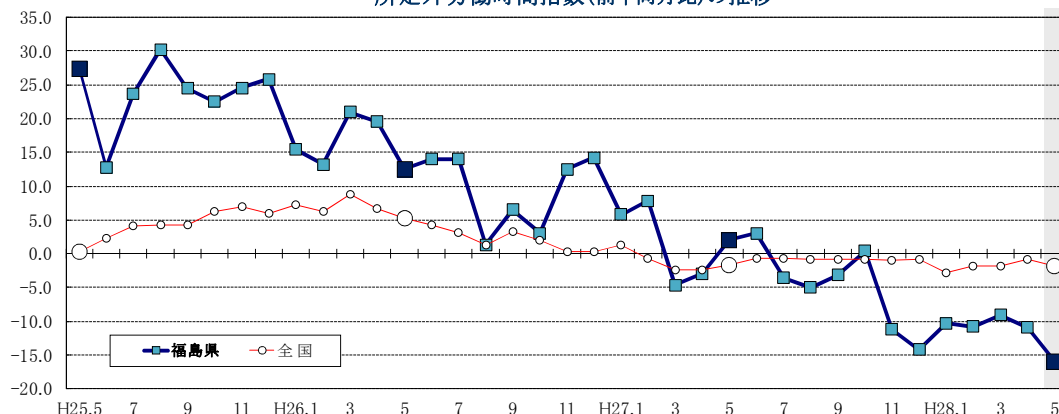
#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(5月)は105.7、対前年同月比15.9%減となっている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

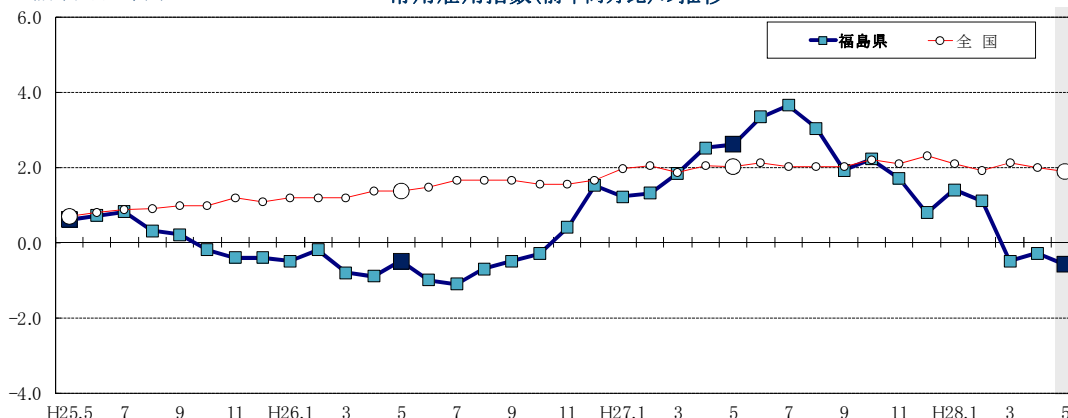
### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は101.7、対前年同月比0.6%減となっている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

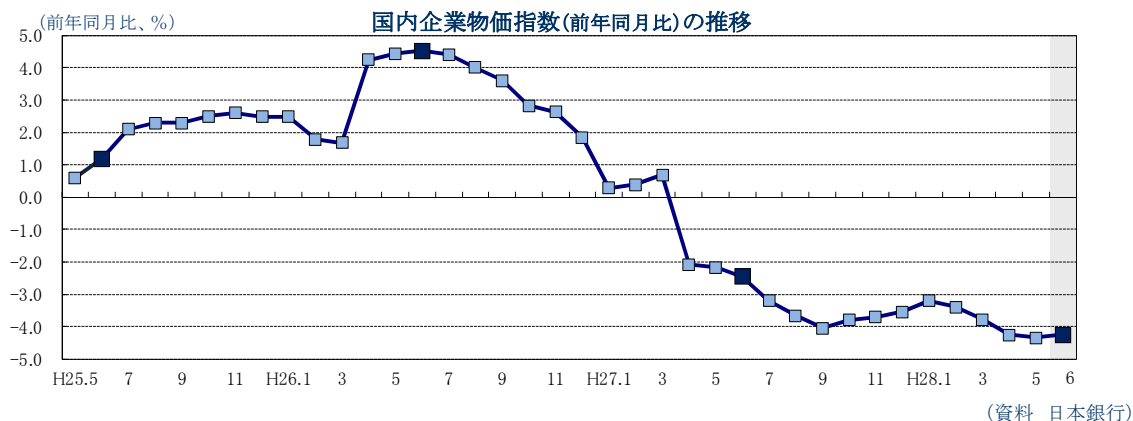
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

## (5) 物価

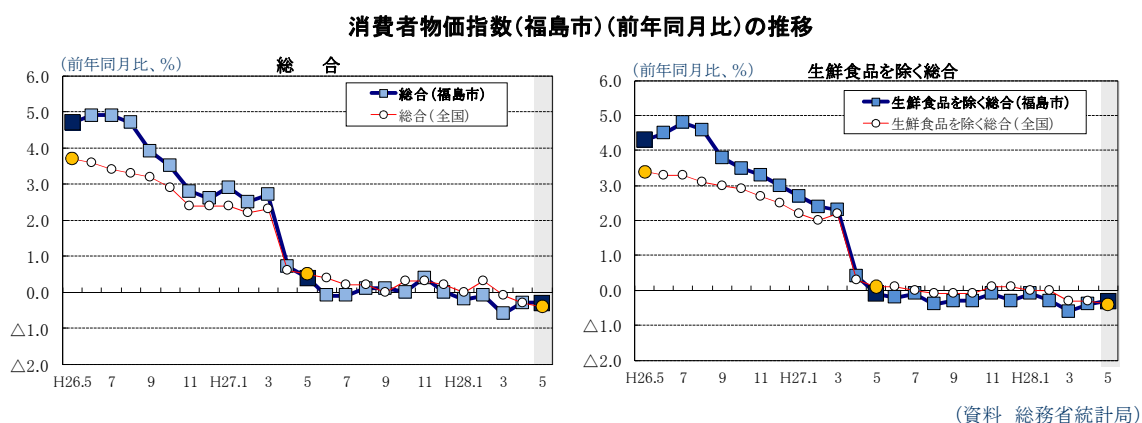
- ◆ 国内企業物価指数(6月)は99.2(速報値)、対前年同月比**4.2%減**となり、15か月連続で前年を下回っている。  
 なお、対前月比では0.1%減となり、2か月振りに前月を下回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(5月)は104.1、対前年同月比**0.3%減**となり、5か月連続で前年を下回った。なお、対前月比では**0.3%増**となっている。  
 また、生鮮食品を除く総合では103.5、対前年同月比0.3%減、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では102.7、対前年同月比0.8%増となっている。



### 【消費者物価指数】

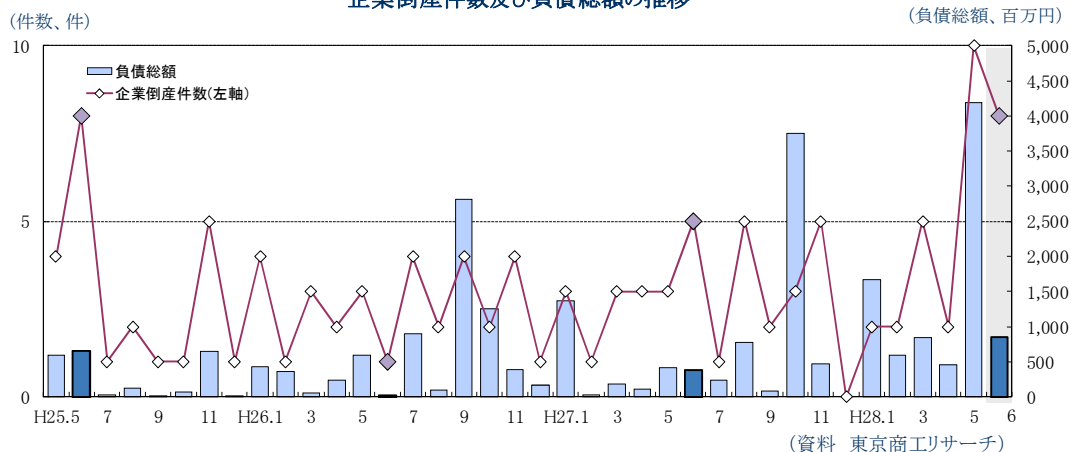
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(6月)**は、件数が**8件**、対前年同月比**60.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。また、負債総額は**8億4,400万円**、対前年同月比**123.3%増**となり、**6か月連続**で前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が3件、製造業及び不動産業が各2件、サービス業他が1件となっている。

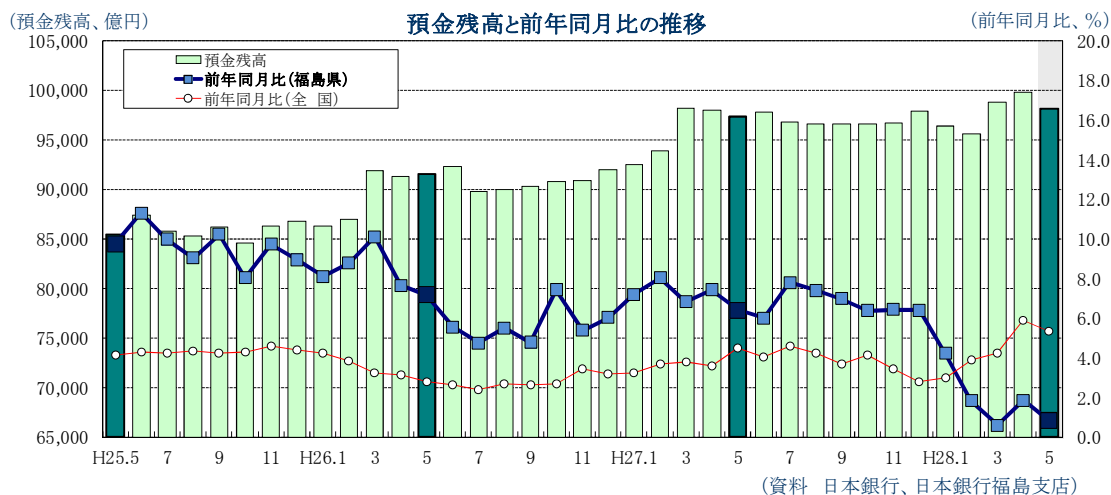
企業倒産件数及び負債総額の推移



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

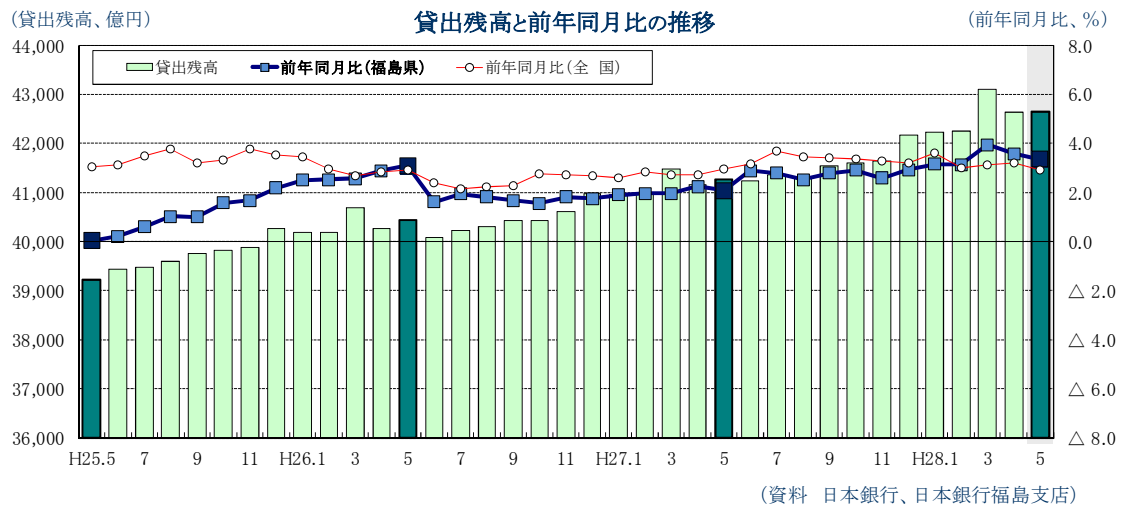
◆ **金融機関預金残高(5月)**は**総額9兆8,113億円**、対前年同月比**0.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

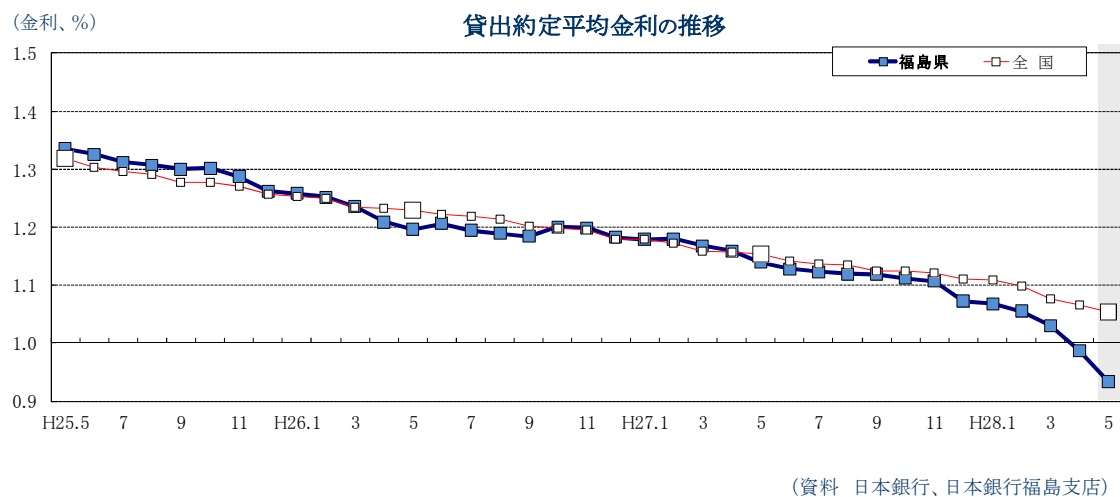
◆ **金融機関貸出残高(5月)**は総額**4兆2,650億円**、対前年同月比**3.4%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(5月)**は、**0.934%**、対前月差**0.053ポイント**下降し、15か月連続で前月を下回っている。



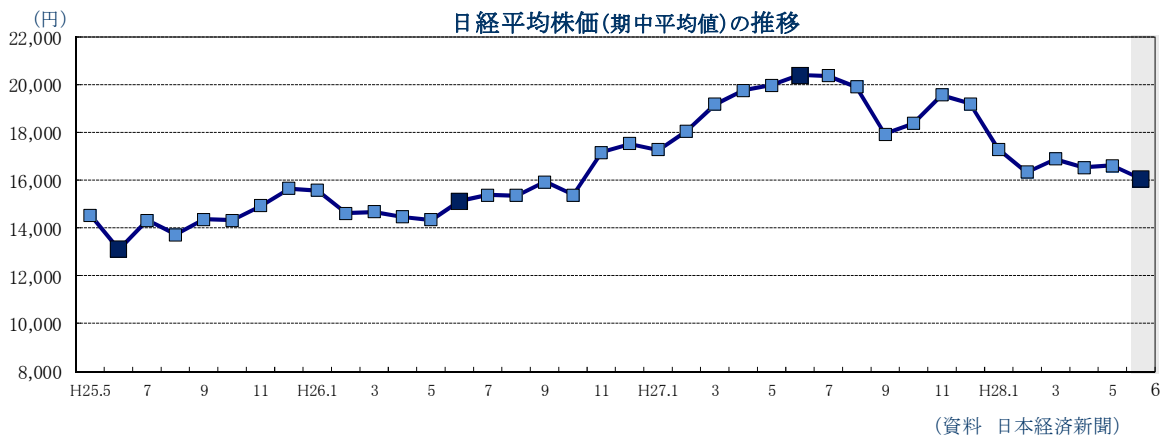
**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。



## (7) 市場

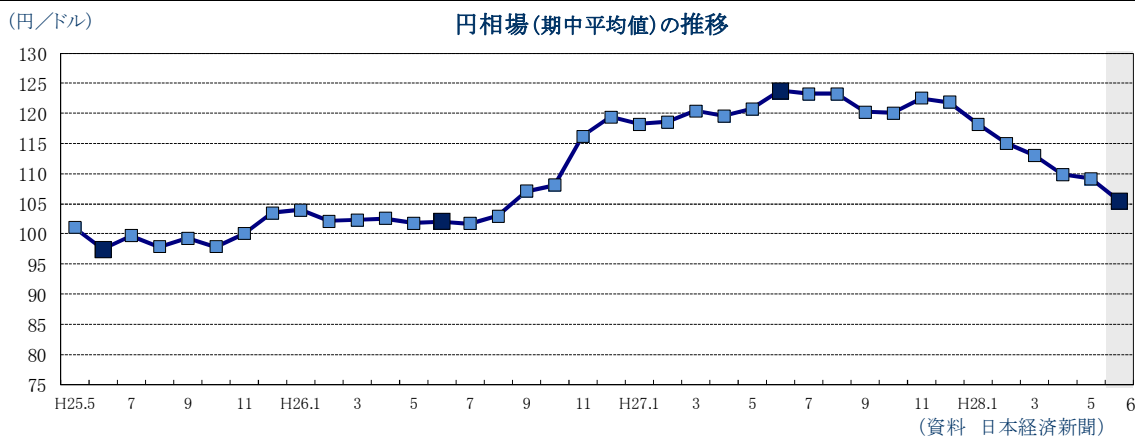
◆ 日経平均株価(6月)は16,068円81銭(期中平均値)、前月より543円86銭安となり、2か月振りに前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は105円49銭(期中平均値)、前月より3円66銭円高となっている。

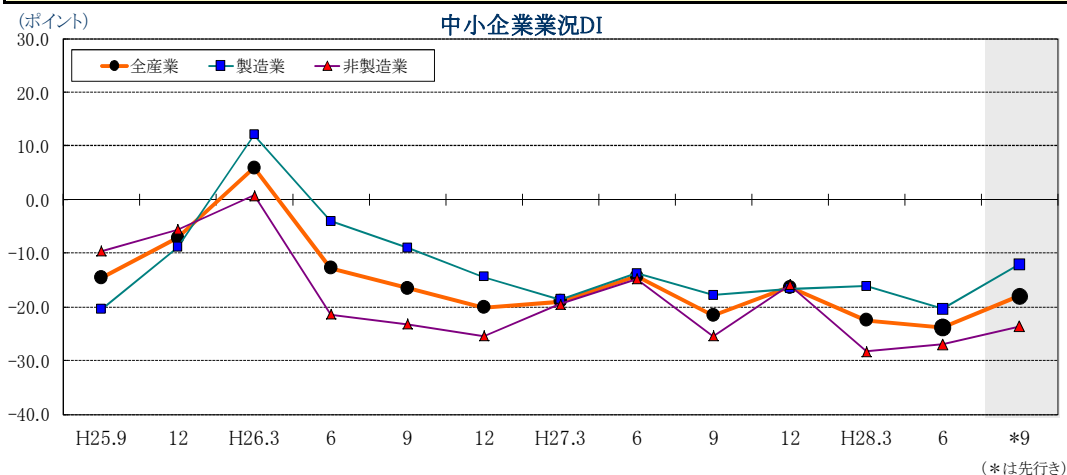


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

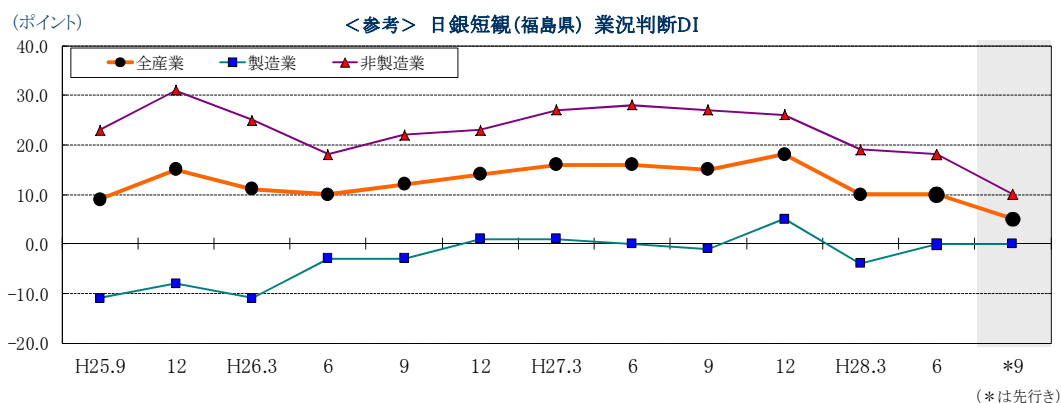
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス23.8、前回調査(3月)に比べると1.3ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ4.2ポイント悪化、非製造業は前回に比べ1.3ポイント改善している。  
3か月先の見通しは、マイナス18.0となり5.8ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費								建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)		
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)								
平成25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711		
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222		
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678		
27年 I	62,367	-	49,354	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584		
II	62,726	-	49,423	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220		
III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225		
IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336		
28年 I	62,524	-	48,263	-	21,040	1,244	3,945	216,390	168,406	26,897		
27年 2月	19,350	-	14,987	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122		
3月	21,763	-	17,151	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755		
4月	20,449	-	16,081	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361		
5月	21,773	-	16,929	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294		
6月	20,504	-	16,413	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564		
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632		
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132		
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461		
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530		
11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720		
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086		
28年 1月	21,519	-	16,913	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535		
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968		
3月	21,415	-	16,463	-	9,191	532	1,455	75,744	81,689	13,395		
4月	20,333	-	15,456	-	4,699	269	1,863	82,398	69,298	20,301		
5月	21,325	-	15,978	-	4,621	276	1,606	78,728	90,869	11,453		
6月	-	-	-	-	5,679	344	-	-	93,895	15,278		

	対前年同月(期)比(%)																			
平成25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7						
26年	3.5		1.2	1.7		0.9	△	0.6		3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	0.3			
27年	2.6		0.7	1.3		0.4	△	13.3	△	10.3	2.7		1.9	△	20.7	△	3.8			
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△	24.5	△	5.4	△	13.9	△	9.3	
II	5.0		3.2	5.3		4.4	△	8.6	△	7.0	22.4	△	7.6	△	9.4	△	9.4	△	2.9	
III	2.5		1.0	2.8		1.9	△	12.0	△	7.0	8.8	△	6.2	△	35.1	△	8.0		8.0	
IV	2.3		0.7	1.3		0.4	△	8.1	△	8.9	5.4	△	0.7	△	8.6	△	4.0		4.0	
28年 I	3.1		2.0	0.0		0.0	△	7.2	△	7.5	35.8		5.5	△	27.9		1.2		1.2	
27年 2月	6.9		4.5	2.0		1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1	238.4		2.3		2.3	
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	14.7	△	11.9	△	21.3	△	0.7	△	29.1	△	12.4		12.4
4月		8.6		5.9		9.5		8.6		10.1		34.3		0.4		26.5		4.4		4.4
5月		6.0		4.6		6.3		5.3		8.2		26.0		5.8	△	51.6	△	14.0		14.0
6月		0.6	△	0.8	0.6	△	0.2	△	7.4	△	3.8	12.3	16.3		12.3	△	1.8		1.8	
7月		2.5		1.0	3.2		2.1	△	17.7	△	9.1	△	14.4	7.4	△	44.6	△	10.1		10.1
8月		2.6		1.0	2.6		1.8	△	5.2	△	3.5	20.1	8.8	△	22.3	△	1.3		1.3	
9月		2.5		0.9	2.6		1.7	△	11.3	△	7.4	33.4	2.6	△	33.4	△	10.9		10.9	
10月		4.1		2.5	4.0		2.9	△	6.0	△	4.0	23.4	△	2.5	△	7.8	△	4.8		4.8
11月		0.8	△	0.7	0.8	△	1.6	△	4.8	△	7.6	△	8.3	1.7	69.8	△	3.3		3.3	
12月		2.2		0.5	0.9		0.0	△	13.6	△	14.6	3.5	△	1.3	△	43.2	△	9.6		9.6
28年 1月		4.1		2.4	2.1		0.9	0.6	△	4.4	39.3	0.2	46.0	△	2.6		2.6		2.6	
2月		4.1		3.0	3.3		2.2	△	2.5	△	7.5	18.4	7.8	△	75.2	△	2.2		2.2	
3月		1.2		0.7	0.2	△	1.2	△	14.0	△	9.3	53.6	8.4	△	13.2		5.0		5.0	
4月		2.2		2.3	0.1	△	0.7	3.3	2.2	49.6	9.0	△	21.1		10.6		10.6		10.6	
5月		0.7		0.7	1.9	△	2.2	△	2.6	△	1.4	11.1	9.8		63.2		1.4		1.4	
6月		-		-	-		-	△	6.0	△	5.6	-	-	△	23.4	△	1.8		1.8	
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース							
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」							
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料															

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	福島県	全国	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
27年 I	441	18,565	91.5	99.0	91.6	99.3	88.8	99.6	88.5	98.2	99.0	112.0	97.2	112.9
II	608	21,309	85.1	96.0	87.6	98.0	81.3	93.4	83.6	96.9	95.0	110.8	98.4	113.4
III	653	22,594	87.7	97.8	87.8	97.0	83.5	97.0	83.1	96.2	100.7	115.2	100.2	113.3
IV	621	20,998	88.0	98.4	85.8	97.1	83.5	97.7	82.4	96.6	103.1	114.0	102.0	112.3
28年 I	478	18,458	89.1	97.4	88.8	96.1	85.0	97.2	84.6	94.7	106.7	112.3	104.8	113.3
27年 2月	145	6,280	88.6	95.5	91.2	98.7	85.8	95.3	88.3	97.3	99.9	115.0	97.4	113.2
3月	175	6,281	100.3	107.8	91.5	98.2	97.2	110.5	87.0	96.7	96.5	104.9	98.0	113.3
4月	163	7,103	84.4	96.0	89.5	98.9	81.6	92.9	85.6	97.6	93.0	107.4	97.2	113.3
5月	154	6,281	78.9	89.8	85.4	96.7	74.9	87.4	82.1	96.2	94.9	111.7	98.4	113.0
6月	291	7,925	92.1	102.2	87.8	98.3	87.3	99.9	83.2	96.8	97.2	113.3	99.6	113.9
7月	228	7,964	95.0	103.0	89.0	97.4	90.0	100.2	83.9	96.2	98.3	115.8	98.9	113.2
8月	187	7,382	81.0	88.5	88.6	96.7	76.5	88.1	82.7	96.4	101.2	116.9	99.6	113.4
9月	238	7,248	87.2	102.0	85.9	97.0	83.9	102.7	82.6	96.1	102.6	112.8	102.0	113.3
10月	167	6,925	89.3	100.1	86.4	98.2	85.5	98.9	83.1	98.6	98.0	114.1	98.1	111.9
11月	200	7,235	86.7	97.4	85.8	97.1	81.2	95.9	82.4	96.2	105.0	115.5	105.0	112.3
12月	254	6,838	88.0	97.8	85.1	95.9	83.8	98.2	81.8	94.9	106.3	112.3	103.0	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	89.8	90.1	98.3	78.5	88.1	86.1	96.8	106.3	116.2	101.6	112.4
2月	178	6,101	88.5	94.4	88.9	93.2	84.1	93.8	84.2	92.8	107.4	114.0	104.7	112.2
3月	135	6,124	95.9	108.0	87.3	96.7	92.3	109.7	83.4	94.5	106.5	106.8	108.1	115.4
4月	198	6,652	82.1	92.8	88.2	97.2	80.0	89.7	84.8	96.0	103.8	107.5	108.5	113.4
5月	147	6,599	78.0	89.4	83.4	94.7	75.0	86.5	81.2	93.5	104.3	112.6	108.1	113.9
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	△ 3.0	△ 2.1	-	-	△ 3.4	△ 1.3	-	-	△ 4.1	△ 2.0	-	-
27年	0.7	△ 3.2	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	△ 3.2	-	-
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.3	1.9	1.1	△ 9.2	△ 2.9	0.2	0.7	△ 4.9	6.3	△ 4.1	0.8
II	8.6	△ 0.7	△ 6.6	△ 0.8	△ 4.4	△ 1.3	△ 10.9	△ 0.5	△ 5.5	△ 1.3	△ 5.4	4.7	1.2	0.4
III	16.2	△ 1.8	△ 4.0	△ 0.9	0.2	△ 1.0	△ 6.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 3.1	2.2	1.8	△ 0.1
IV	0.3	△ 5.7	△ 3.9	△ 0.8	△ 2.3	0.1	△ 5.9	△ 0.8	△ 0.8	0.4	1.8	△ 0.1	1.8	△ 0.9
28年 I	8.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.6	3.5	△ 1.0	△ 4.3	△ 2.4	2.7	△ 2.0	7.8	0.3	2.7	0.9
27年 2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 1.1	△ 2.4	△ 0.9	△ 2.2	△ 6.0	△ 3.0	△ 2.2	△ 3.2	△ 3.7	7.0	1.4	0.9
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 9.3	△ 2.0	0.3	△ 0.5	△ 12.1	△ 3.0	△ 1.5	△ 0.6	△ 6.8	6.1	0.6	0.1
4月	△ 5.8	1.8	△ 4.1	△ 0.2	△ 2.2	0.7	△ 8.2	0.0	△ 1.6	0.9	△ 7.5	6.4	△ 0.8	0.0
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 4.5	△ 4.6	△ 2.2	△ 14.4	△ 3.5	△ 4.1	△ 1.4	△ 5.8	3.9	1.2	△ 0.3
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.6	2.1	2.8	1.7	△ 10.2	1.7	1.3	0.6	△ 2.9	3.9	1.2	0.8
7月	17.5	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.6	1.4	△ 0.9	△ 4.2	△ 1.0	0.8	△ 0.6	△ 4.0	2.7	△ 0.7	△ 0.6
8月	12.7	△ 2.0	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	△ 6.9	0.7	△ 1.4	0.2	△ 4.5	1.9	0.7	0.2
9月	17.8	△ 3.3	△ 7.9	△ 1.2	△ 3.0	0.3	△ 9.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	2.0	2.4	△ 0.1
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 4.8	△ 1.6	0.6	1.2	△ 7.1	△ 0.8	0.6	2.6	△ 3.2	0.2	△ 3.8	△ 1.2
11月	△ 16.0	△ 0.9	0.0	1.4	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.6	0.7	△ 0.8	△ 2.4	5.1	△ 0.4	7.0	0.4
12月	36.6	△ 2.6	△ 6.6	△ 2.1	△ 0.8	△ 1.2	△ 7.6	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.4	3.3	0.0	△ 1.9	0.4
28年 1月	36.4	3.8	△ 3.4	△ 4.2	5.9	2.5	△ 5.8	△ 5.4	5.3	2.0	5.8	0.2	△ 1.4	△ 0.3
2月	22.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.3	△ 5.2	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.2	△ 4.1	7.5	△ 0.9	3.1	△ 0.2
3月	△ 22.9	△ 2.5	△ 4.4	0.2	△ 1.8	3.8	△ 5.0	△ 0.7	△ 1.0	1.8	10.4	1.8	3.2	2.9
4月	21.5	△ 6.3	△ 2.7	△ 3.3	1.0	0.5	△ 2.0	△ 3.4	1.7	1.6	11.6	0.1	0.4	△ 1.7
5月	△ 4.5	5.1	△ 1.1	△ 0.4	△ 5.4	△ 2.6	0.1	△ 1.0	△ 4.2	△ 2.6	9.9	0.8	△ 0.4	0.4
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成25年	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
27年 I	1.97	1.74	1.48	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
II	1.93	1.78	1.45	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
III	1.97	1.83	1.46	1.22	43,329	2,363	29,308	1,957
IV	2.02	1.89	1.45	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
28年 I	1.92	1.96	1.42	1.29	43,050	2,549	29,330	1,875
27年 2月	1.93	1.70	1.49	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	1.98	1.74	1.45	1.16	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	1.95	1.77	1.45	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	1.87	1.78	1.46	1.18	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	1.96	1.79	1.45	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	2.04	1.82	1.47	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	1.85	1.84	1.46	1.22	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	2.01	1.83	1.46	1.23	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	1.95	1.86	1.43	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	1.97	1.90	1.45	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	2.14	1.90	1.48	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	2.08	2.07	1.46	1.28	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	1.81	1.92	1.43	1.28	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	1.87	1.90	1.37	1.30	44,085	2,646	31,590	1,964
4月	2.07	2.06	1.45	1.34	41,891	2,524	31,916	2,034
5月	1.86	2.09	1.47	1.36	40,034	2,450	31,115	1,996
6月	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
平成25年	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
27年 I	△ 0.07	0.03	0.00	0.03	5.3	3.7	△ 5.4	△ 5.2
II	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.03	3.1	2.2	△ 4.7	△ 5.9
III	0.04	0.05	0.01	0.04	0.7	4.6	△ 1.8	△ 5.8
IV	0.05	0.06	△ 0.01	0.04	2.3	6.6	1.1	△ 4.6
28年 I	△ 0.10	0.07	△ 0.03	0.03	2.3	6.8	0.4	△ 4.9
27年 2月	△ 0.06	△ 0.07	△ 0.02	0.01	7.2	3.9	△ 4.5	△ 4.8
3月	0.05	0.04	△ 0.04	0.01	1.4	4.2	△ 3.3	△ 3.9
4月	△ 0.03	0.03	0.00	0.01	1.5	2.7	△ 4.1	△ 5.0
5月	△ 0.08	0.01	0.01	0.01	4.6	1.1	△ 6.4	△ 7.1
6月	0.09	0.01	△ 0.01	0.01	3.3	2.8	△ 3.7	△ 5.8
7月	0.08	0.03	0.02	0.02	0.1	3.6	△ 3.8	△ 5.8
8月	△ 0.19	0.02	△ 0.01	0.01	2.4	5.9	△ 0.1	△ 4.9
9月	0.16	△ 0.01	0.00	0.01	0.2	4.3	△ 1.3	△ 6.7
10月	△ 0.06	0.03	△ 0.03	0.01	3.4	4.9	0.8	△ 6.0
11月	0.02	0.04	0.02	0.02	1.6	7.2	1.2	△ 4.5
12月	0.17	0.00	0.03	0.01	1.8	7.8	1.4	△ 3.2
28年 1月	△ 0.06	0.17	△ 0.02	0.01	3.1	6.3	△ 0.4	△ 5.2
2月	△ 0.27	△ 0.15	△ 0.03	0.00	0.3	7.4	2.4	△ 4.4
3月	0.06	△ 0.02	△ 0.06	0.02	3.4	6.7	△ 0.7	△ 5.1
4月	0.20	0.16	0.08	0.04	2.2	7.0	△ 3.3	△ 6.9
5月	△ 0.21	0.03	0.02	0.02	2.2	8.5	△ 1.3	△ 5.8
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		18 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	102.7
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.3
II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.6
IV	6,043	434	120.4	114.2	123.8	110.1	101.5	106.7	23.6	30.8	101.2
28年 I	5,882	398	88.9	85.2	111.4	105.9	100.8	106.4	23.7	30.7	99.8
27年 2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.2
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.2
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.6
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.4
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	101.3
12月	5,853	416	176.9	171.9	121.9	111.8	101.6	107.0	24.6	31.0	101.0
28年 1月	5,767	407	88.4	84.9	108.6	102.9	101.7	106.7	23.8	30.9	100.0
2月	5,913	396	86.8	82.8	110.5	104.9	101.5	106.4	24.0	30.7	99.7
3月	5,966	390	91.4	88.0	115.2	109.8	99.3	106.0	23.2	30.7	99.6
4月	5,698	369	89.0	86.5	117.1	110.8	101.5	107.4	23.0	30.3	99.2
5月	6,313	407	89.5	84.6	105.7	102.0	101.7	107.7	23.0	-	99.3
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.2

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)			
	△	9.8	△	5.5	△	1.4	△	0.4	19.8	2.7	△	0.4		0.8	0.5	0.7
平成25年	△	9.8	△	5.5	△	1.4	△	0.4	19.8	2.7	△	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3
26年	△	17.4	△	13.1	△	3.3	△	0.4	12.1	4.0	△	0.4	1.5	0.4	0.4	3.1
27年	△	6.7	△	7.1	△	0.6	△	0.1	2.5	1.0	△	2.2	2.1	0.1	0.7	2.3
27年 I	△	14.7	△	7.4	△	4.9	△	0.2	2.6	0.6	△	1.5	2.0	0.2	0.4	0.4
II	△	9.8	△	8.4	△	3.0	△	0.7	0.6	1.6	△	2.8	2.0	1.1	0.4	2.2
III	△	1.9	△	7.0	△	0.3	△	0.5	3.8	0.9	△	2.9	2.0	0.5	0.5	3.7
IV	△	0.2	△	5.7	△	2.9	△	0.2	8.6	0.9	△	1.6	2.2	0.3	0.2	3.7
28年 I	△	1.1	△	5.7	△	3.6	△	0.7	10.0	2.1	△	0.6	2.1	0.1	0.1	3.4
27年 2月	△	13.1	△	7.3	△	2.4	△	0.1	7.8	0.7	△	1.3	2.1	0.6	0.1	0.4
3月	△	12.4	△	5.3	△	5.4	△	0.0	4.6	2.4	△	1.8	1.9	1.1	0.1	0.7
4月	△	13.3	△	6.5	△	0.9	△	0.7	2.9	2.4	△	2.5	2.0	1.2	0.6	2.1
5月	△	12.7	△	12.6	△	0.7	△	0.7	2.0	1.7	△	2.6	2.0	0.7	0.1	2.2
6月	△	3.6	△	5.8	△	7.7	△	2.5	3.0	0.8	△	3.3	2.1	0.2	0.3	2.4
7月	△	4.2	△	8.1	△	1.2	△	0.9	3.5	0.7	△	3.6	2.0	0.3	0.3	3.2
8月	△	0.1	△	5.9	△	1.2	△	0.4	5.0	0.8	△	3.0	2.0	0.7	0.0	3.7
9月	△	1.5	△	7.1	△	0.6	△	0.4	3.1	0.8	△	1.9	2.0	2.4	0.1	4.0
10月	△	1.4	△	7.3	△	0.2	△	0.7	0.4	0.8	△	2.2	2.2	2.1	0.1	3.8
11月	△	3.5	△	3.4	△	0.8	△	0.0	11.2	0.9	△	1.7	2.1	1.8	0.2	3.7
12月	△	1.1	△	6.3	△	5.3	△	0.0	14.2	0.9	△	0.8	2.3	2.4	0.2	3.5
28年 1月	△	0.0	△	6.2	△	4.5	△	0.0	10.2	2.8	△	1.4	2.1	0.8	0.1	3.2
2月	△	2.0	△	4.8	△	2.0	△	0.7	10.7	1.9	△	1.1	1.9	0.2	0.2	3.4
3月	△	1.3	△	6.0	△	4.3	△	1.5	9.1	1.8	△	0.5	2.1	0.8	0.0	3.8
4月	△	1.6	△	8.9	△	2.7	△	0.0	10.9	0.9	△	0.3	2.0	0.2	0.4	4.2
5月	△	0.6	△	5.6	△	0.0	△	0.2	15.9	1.8	△	0.6	1.9	0.0	-	4.3
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.2
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均				
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」					

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	104.0	103.7	103.6	103.2	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
II	104.3	103.8	103.8	103.4	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
III	104.4	104.1	103.8	103.4	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
IV	103.8	103.7	103.6	103.4	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 I	103.3	102.8	103.2	102.6	9	3,111	2,144	4,663	98,735	43,105	-	-
27年 2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	104.4	103.8	104.0	103.4	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	104.2	103.9	103.8	103.4	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	104.2	104.2	103.7	103.4	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	104.4	104.0	103.9	103.4	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	104.5	104.0	103.9	103.4	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	104.0	103.9	103.9	103.5	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	103.9	103.8	103.5	103.4	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	103.5	103.4	103.5	103.3	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	103.3	102.8	103.0	102.6	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	103.2	102.7	103.2	102.5	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	103.3	102.8	103.3	102.7	5	844	746	1,759	98,735	43,105	70,481	48,004
4月	103.8	103.3	103.4	102.9	2	460	695	1,033	99,790	42,630	71,353	47,544
5月	104.1	103.5	103.6	103.0	10	4,197	671	1,159	98,113	42,650	71,495	47,597
6月	-	-	-	-	8	844	763	1,082	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
平成25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
II	0.4	0.0	0.5	0.1	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
III	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
IV	0.1	△ 0.2	0.3	0.0	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 I	△ 0.3	△ 0.3	0.1	△ 0.1	28.6	95.5	△ 5.6	△ 14.1	0.6	3.9	-	-
27年 2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.0	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	△ 0.1	△ 0.3	0.3	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.3	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	0.6	3.9	4.2	3.1
4月	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 33.3	300.0	△ 7.0	△ 46.3	1.8	3.6	5.9	3.2
5月	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	233.3	916.2	△ 7.3	△ 9.3	0.8	3.4	5.3	2.9
6月	-	-	-	-	60.0	123.3	△ 7.4	△ 14.6	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)									
平成25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
28年 I	1.030	1.076	-	-	-	-	-	-	-	16,843.02	115.32
27年 2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	1.030	1.076	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07
4月	0.987	1.066	-	-	-	-	-	-	-	16,543.47	109.88
5月	0.934	1.054	-	-	-	-	-	-	-	16,612.67	109.15
6月	-	-	△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6	16,068.81	105.49

対前月(期)												
平成25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76
II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89
IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86
28年 I	△ 0.042	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,192.45	△ 6.12
27年 2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82	
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84	
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19	
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52	
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00	
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23	
3月	△ 0.025	△ 0.022	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95	
4月	△ 0.043	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 353.87	△ 3.19	
5月	△ 0.053	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	69.20	△ 0.73	
6月	-	-	△ 1.3	△ 4.2	1.3	11.8	△ 7.1	6.0	△ 3.6	△ 543.86	△ 3.66	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	



## 4 参考

### 1 中小企業景気動向調査（(公財)福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業でわずかに改善、非製造業で横ばいの見通し。

調査時点 平成28年7月調査（28年6月末時点）

対象企業 800社 回答企業526社（回答率：65.8%）

（製造業255社、建設業51社、卸売業74社、小売業84社、サービス業62社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

#### 全産業

全産業の業況DI（▲23.8）は、前回（▲22.5）に比べ1.3ポイントと悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲20.4）は、前回（▲16.2）に比べ4.2ポイントと悪化を示した。

建設業の業況DI（▲7.8）は、前回（▲19.6）に比べ11.8ポイントと改善を示した。

卸売業の業況DI（▲33.8）は前回（▲26.7）に比べ7.1ポイントと悪化を示した。

小売業の業況DI（▲29.8）は前回（▲35.8）に比べ6.0ポイントと改善を示した。

サービス業の業況DI（▲30.6）は前回（▲27.0）に比べ3.6ポイントと悪化を示した。

#### 【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成28年6月末

全産業では今回（▲23.8）から3ヵ月先（▲18.0）と5.8ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲20.4）から3ヵ月先（▲12.1）と8.3ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲7.8）から3ヵ月先（▲17.7）と9.9ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲33.8）から3ヵ月先（▲22.9）と10.9ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲29.8）から3ヵ月先（▲30.9）と1.1ポイントの悪化を見通している。

サービス業では今回（▲30.6）から3ヵ月先（▲19.3）と11.3ポイントの改善を見通している。

#### 製造業

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「一般機械」
- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「織物」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「ニット」、「縫製」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「電気機器」

〈採算〉

- ・改善・・・「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「一般機械」、「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「電気機器」
- ・悪化・・・「ニット」、「縫製」、「窯業・土石」、

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「酒造」
- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「食料品」、「ニット」、「縫製」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「織物」、「印刷」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・悪化・・・「金属」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「ニット」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」
- ・横ばい・・・・・・・・「織物」、「縫製」、「木材・木製品」、「輸送用機器」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「印刷」、「一般機械」
- ・悪化・・・・・・・・「酒造」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「ニット」
- ・わずかに改善・・・「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「食料品」、「木材・木製品」、「金属」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「織物」、「印刷」、「窯業・土石」、「一般機械」

「経費や人件費は上昇しているが、販売単価が上がることはない。また、求人を出しても集まりづらい状況。」、「原発事故後20%近く売上がダウンして、そのまま回復しておりません。」、「除染事業、公共事業の減少によって売上減となった。」、「中国向け輸出減により景気が悪化している。」、「世界情勢及び国内政治等の不安定要素があり、今後の予断は許されないと思います。」、「夏休みを控えて、休み前後の依頼が増えています。ただ、イギリスのEU離脱問題が影響しないか心配です。」との声があった。

**建設業**

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「土木」
- ・横ばい・・・・・・・・「建築」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・横ばい・・・・・・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに悪化を見通している。

〈業況・資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

**卸売業**

売上・採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「鮮魚」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「衣服」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」
- ・悪化・・・・・・・・「飲食料」
- ・大幅悪化・・・・・・「機械器具」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「青果物」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・悪化・・・・・・・・「衣服」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「飲食料」
- ・横ばい・・・・・・・・「鮮魚」、「建築材料」

- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「その他」
- ・悪化・・・「機械器具」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「衣服」、「飲食料」、「建築材料」、「その他」
- ・横ばい・・・「青果物」、「鮮魚」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「青果物」、「その他」
- ・横ばい・・・「衣服」、「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「建築材料」

「復興工事関係企業の仕事が滞ると経済が極端に悪くなる。」、「熊出没のニュースや原発事故による風評被害で山菜採りや溪流釣りの一部で客足がさらに遠のいている。」、「大型店やチェーン店以外の商店の落ち込みが激しく、生き残りが難しい。納入卸店もその経路を辿る。」といった声があった。

**小売業**

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「家電品」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「自動車販売」
- ・横ばい・・・「衣料」
- ・悪化・・・「飲食料」、「家具・建具」

〈採算〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「家電品」、「その他」
- ・横ばい・・・「衣料」、「飲食料」、「自動車販売」、「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「家電品」
- ・横ばい・・・「衣料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・悪化・・・「家具・建具」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「飲食料」、「家電品」
- ・横ばい・・・「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「中小スーパー」、「自動車販売」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「その他」
- ・横ばい・・・「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」
- ・悪化・・・「中小スーパー」

「原発事故の影響で客が来なかったが、今年に入り、山菜採りや魚釣りの客が少しずつ増えてきた様です。」、「原発事故による風評被害が収まらず大半の顧客である農業関係者の所得激減により地域商店街は疲弊している。」、「売上は若干伸びてはおりますが、先行きは分かりません。頑張るのみです。」、「消費税増税後、軽自動車の販売がおもわしくなく、車検台数は前年同レベルだが、一般整備の入庫が悪い状況。」といった声があった。

## サービス業

業況で横ばい、売上・採算・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「情報サービス」
- ・横ばい・・・・・・・・「観光旅館」、「運送」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・・・「その他」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「タクシー」
- ・悪化・・・・・・・・「運送」、「自動車整備」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「情報サービス」
- ・横ばい・・・・・・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「運送」、「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・・・「その他」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「タクシー」
- ・改善・・・・・・・・「運送」、「自動車整備」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・・・・・・「その他」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「運送」
- ・横ばい・・・・・・・・「観光旅館」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「情報サービス」

「周りの状況も去年に比べて悪化しているとの事。今は「我慢」の時期と捉えています。」、「物量減少の影響が大きく、今後どのように変化していくのか注視しております。」、「人員不足により新規の仕事を受注できない。」といった声があった。

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）6月分

### 食品製造業

（1）漬物：業況は非常に良くない。原料は円高のため少し安くなってきたが、運賃、添加物、包装資材等が下がらなく高いままになり、売上も厳しく収益が厳しくなっている。

（2）味噌醤油：味噌の原料である加工米の一部が不足気味で価格が高騰。味噌の出荷量が低迷している中、製造コストに影響し非常に厳しい状況。

（3）菓子：夏場の閑散期に入っている。取扱製品が生もののため特に気を遣う時期に入り、製造、在庫の調整をしている。

（4）酒造：各地で日本酒のイベント等が多く行われている。県内においても、7、8月に大きなイベントを予定しており現在準備中である。

（5）食品団地：原油価格が需給バランスの影響で少しずつ上がり始めている。依然、消費は低迷しているので、生産・在庫調整で対応している。雇用においても改善が見られない状況である。

### 木材・木製品製造業

（6）製材業：素材（丸太）の出材は梅雨に入り徐々に減ってきた。季節要因に加え、3月頃から値下がりが続いたため出材意欲が低下してきたことも要因と言われる。このため、価格は下げ止まりとなった。一方、製品需要が上向く見通しが立たず買い気は鈍い。

（7）外材輸入：消費増税の延期に伴う先行き不透明感が漂う中、急激な為替円高、さらには梅雨時期が重なり、市場の好転は見通せず製材品の荷動きは低調のまま推移している。

### 紙・紙加工品

（8）紙器・段ボール箱：引き続き、原材料、副資材価格の高止まりや人件費の増大、少子高齢化による後継者不足が課題となっている。

### 印刷

（9）印刷：競争の激化により、利幅は縮小傾向にあり収益面はやや厳しさを増している。

### 窯業・土石製品製造業

（10）碎石（県北地区）：

- |           |       |        |
|-----------|-------|--------|
| 1. 当月売上数量 | 前月比   | 約 22%増 |
| 2. 〃      | 昨年同月比 | 約 17%減 |

3. 本年度売上数量 昨年対比 約18%減

4. 原因・現状

- ・今年度に発注された公共事業は河川災害復旧工事が多く、砕石等の設計数量が少ない。
- ・生コン用砕石については、先月とほぼ同じ数量出荷となった。

(1 1) 生コン：

平成28年6月の組合員生コン出荷数量は、159,739 m<sup>3</sup>と対前年同月比18.0%減。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比14.4%減、官公需が29.1%減であった。

○民需の動向

対前年同月比 14.4%減

対前年同月比増加地区

県北地区：29%増 病院新築工事、工場工事等

対前年同月比減少地区

県中地区：15.1%減 郵便処理施設、マンション、物流センター新築工事等

白河地区：4.8%減 化学工場新設工事等

いわき地区：34.4%減 製紙工場、物流センター、マンション新築工事等

相双地区：28.7%減 民間企業单身寮、第一原発事務棟整備建設工事、原発保安対策工事等

会津地区：9.2%減 倉庫建設工事、老人福祉施設建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 29.1%減

対前年同月比増加地区

県北地区：3.8%増 腰巡トンネル、県警本部庁舎建築工事、医療科学センターD棟新築工事等

対前年同月比減少地区

県中地区：28.1%減 西部第一工業団地造成工事、三森橋梁下部工事等

白河地区：17.3%減 西郷村村民プール建設工事等

いわき地区：29.3%減 港湾災害復旧、埠頭埋立造成工事、病院建築工事等

相双地区：36.4%減 減容化施設、廃棄物処理施設整備工事、トンネル、海岸復旧工事等

会津地区：37.0%減 滝沢浄水場工事、喜多方第三中学校工事等

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(1 2) 各種プラント機器：プラント設備関連業界は、先月からの集中定修工事が一段落したため、売上高が前月比で52%と大幅な減少に転じた。前年同月比では、10%の減とやや低調な値となり、前年累計比でも8%減と先行きに不安感含みの状態となった。

(1 3) 電子工業：大手メーカーの工場閉鎖に伴い一段と厳しい状況になると思われる。

## 卸売業

(14) 卸売業（県中地区）：例年以上に今回の梅雨はぐずついた天気が続いている。その影響もあり日用品（日焼け止めや殺虫剤等）等の季節商品の動きが鈍かった。景気回復があまり体感できない一方で、人手不足感がぬぐえない。大企業や一部の好条件の企業に人手が取られている影響ではないか。

(15) 卸売業（県北地区）：当組合の販売品目は米穀のみで、平成27年秋に収穫した米穀を主に秋から初夏にかけて販売している。このため、夏から秋の米穀の収穫時期までは販売数量が激減する。なお、米穀の販売単価は昨年より上がっているが、取扱数量が減ったため売上高は増えていない。

(16) 再生資源：鉄スクラップ・古紙ともに依然低調であるが、6月末の英国EU離脱の影響で一時大幅な円高となり業界では危機感をつのらせている。今後の価格は為替の変動に大きく左右され、ますます先行きが不透明になってきた。

## 小売業

(17) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：消費者の消費活動が低下している。収入の先行き不安感が先行し必需品需要が徹底され、さらに低価格を求められるため小売業は厳しい状況に立たされている。

(18) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：原発補償もほぼ打ち切りの中、顧客の購買力も落ちているように感じ、売上や収益を上げていくのに個店レベルでの努力では限界を感じる。

(19) 石油：元売各社の仕切価格が上昇し、小売価格も上昇した。しかしながら、自動車燃料の需要減、さらには一部の安値業者の影響により厳しい経営は続いている。また、最近の急激な為替変動も今後の仕入価格に大きな影響を及ぼすものと思われる。

(20) 青果：前月からの状況は変わらず、単価の高騰は部分的にあるものの入荷数の減少で取引の増加に繋がらなかった。梅の取扱が始まったが、やはり3、4月に低温、霜や雪の影響で入荷が激減し取扱に影響した。

## 商店街

(21) 商店街（福島市）：6月は業種を問わず苦しい月となった。連休がなかったことやボーナス前、選挙等、色々と原因は推測できるが、正確な原因は不明。前記の条件が全て除ける7月に期待。

(22) 商店街（郡山市）：百貨店の物産展の好調さが、そのまま表れたようなひと月だった。物産展終了後の来街者が低調なことからも集客のある催事の方は大きいと感じる。今後、平常時の指数を上げるためには、催事・イベントの力だけではなく、もっと違う視点から取り組んでいかなければならない。

(23) 商店街（南相馬市）：相馬野馬追も近づき、街全体が活気づく時期に入った。商店街連合会主催の中元売出しも開催され、参加店舗も昨年並みのよう。

(24) 商店街(会津若松市) : 雨の少ない梅雨だった為、例年よりも客足は良かったように思う。商店街の空きテナントに2店舗入店が決まり、リニューアルオープンした店舗もあった。商店街として新しいお客様を呼び込む良いきっかけにしたい。

(25) 商店街(いわき市) : 九州の大雨被害の影響等で消費マインドが低下したのか、とにかく物販店には厳しい6月であった。ボーナス月、年金月と支出の障害にならない月であったがセールを仕掛けても芳しくないとの声が聞かれた。これでは7月に本格的にスタートするセールには期待できないと悲観的な見方をする店主も多い。飲食店は6月後半から週末を中心に賑わっていた。

## サービス業

(26) 旅館業(土湯温泉) : あづま総合運動公園で開催されるスポーツの大会の高校生等の宿泊が好調で、ほぼ前年並みの景況感である。

(27) 美容業 : 県内は、求人難で雇用の悪化が支店展開を行っているサロンにダメージを与えている。また、各サロンもスタッフ減のため売上に影響している。一方で、高齢者対象サロンは年金支給月で好転した。

(28) 理容業 : 梅雨の時期だが、比較的天候にも恵まれ全体的にどの方部ともまずまずの状況。いわき方部は、引き続き好調のよう。復興事業関係で景気が良いとのこと。夏メニューを積極的に取り組んでいるサロンは成果を上げているため皆で取り組むよう進めている。安売りチェーン等に負けないためにも価値観を高め、お客様の信頼を得ることが繁栄につながる。いつも同じような仕事でも季節感を出したり、新鮮さを出すことは商売の基本であるため、組合をあげて事業に取り組んでいきたい。

(29) 一般廃棄物収集運搬 : 通常業務については5月より月実績でほぼ同額の売り上げで推移している。震災関連事業は、4月、5月で業務発注の変動があり苦慮していたが、6月に入りだいぶ安定してきた。産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、しばらくは増加することはないと思われる。しかしながら相馬港においての水産業の本格操業へ向けて動き出したことから今後の動向により状況は変わると期待している。また、雇用の安定化を図っているが、南相馬以南の除染業務に人員を取られる状況がみられる。次年度の高卒新卒者説明会が始まるようですので積極的に取り組み若い人材を雇用できることを期待している。

## 建設業

(30) 建設業(県南地区) : 新たな除染業務(事業所、道路、運搬業務等)の発注があり、受注が持ち直している。土木工事及び建設工事が共に減少している。

(31) 管工事 : 給水装置工事及び排水設備工事申請は前月対比・前年同月累計対比で減少している。



## 運輸業

(32) トラック運送(県北地区) : 各組合員の平成27年度決算は、燃料費の減少により収益が増加した。今後の燃料価格動向の予想は難しいが、当面大きな変動はないと思われるため収益は確保できるのではないかと。

(33) ハイヤータクシー : 売上が前月より微増したものの、5月に比べ連休等なく休みが減ったことによるもので厳しい状況に変わりはない。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数84.2ポイント、一致指数102.4ポイント、遅行指数99.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(89.9ポイント)を5.7ポイント下回り、3か月振りの下降となった。  
 一致指数は、前月(102.8ポイント)を0.4ポイント下回り、2か月振りの下降となった。  
 遅行指数は、前月(99.4ポイント)を0.1ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

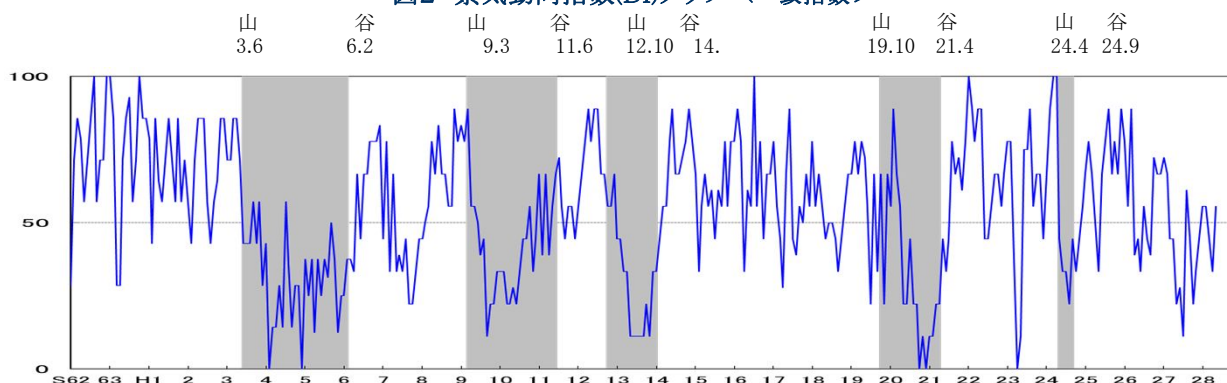
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成28年7月26日公表)			全国(平成28年7月7日公表)(速報値)		
	年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数
H27年11月	87.2	106.5	103.3	101.6	111.5	115.1
12月	88.2	104.6	103.2	100.4	110.6	115.2
1月	89.2	108.3	100.8	100.3	111.8	114.6
H28年2月	84.9	104.1	102.0	99.0	110.0	114.0
3月	85.2	96.4	96.2	99.1	110.2	114.4
4月	89.9	102.8	99.4	100.0	112.0	115.3
5月	<b>84.2</b>	<b>102.4</b>	<b>99.3</b>	<b>100.0</b>	<b>110.5</b>	<b>113.7</b>
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

## 4 「福島県金融経済概況」

平成28年7月1日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。  
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業収益が高水準にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いているものの、雇用者所得は前年を下回っている。

この間、6月短観における県内企業の業況判断D.I.は、製造業が改善した一方、非製造業が小幅悪化し、全産業で横ばいとなった。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く中で、個人消費や生産が改善するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

## 5 「月例経済報告」

平成28年6月17日 内閣府

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。  
【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。消費税率10%への引き上げを2019年10月まで延期することや総合的かつ大胆な経済対策をこの秋に向けて取りまとめること等を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針2016」を始め、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を6月2日に閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者への生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

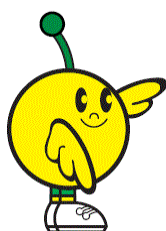
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	6月(6月24日公表)	判断の 変化方向	7月(7月26日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成28年8月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号  
電話 024(521)7148 内線 (2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp